農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

あさぎり町長 北口 俊朗

市町村名 (市町村コード)	あさぎり町 (43035)
地域名 (地域内農業集落名)	岡原地区 (宮麓・熊野、竹野・別府・桧山、永岡、齊堂・開墾、福留・岡麓)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月10日(農業委員会) 令和6年12月18日(総合農政協議会)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題※

【宮麓・熊野集落】当集落では、比較的若い経営体が多い宮麓地区と若い経営体の少ない熊野地区があり、担い手の確保が課題である。また、宮麓地区では山間部の獣害を受けやすい圃場があり受け手とのマッチングが困難な場合も考えられるため地域で検討し、中山間直払い等を活用し保全を図る必要がある。

【竹野・別府・桧山集落】当集落では、竹野地区で比較的若い経営体が多いものの、別府、桧山地区では若い経営体が少なく、担い手の確保が課題である。

【永岡集落】当集落では、50代、60代の経営体が多く、経営を継承する若い農家も少なくはない。

【齊堂・開墾集落】当集落では若い後継者が比較的多いものの、開墾地区では不足している。

【福留・岡麓集落】当集落では、若い経営体が4人～5人と少ない。新規就農者に対し農地の貸借は難しいと思われるため、優先的に斡旋していく必要がある。

※は実質化された人・農地プランと同程度の項目です。以下同じ。

(2) 地域における農業の将来の在り方※

岡原地区においては現在191経営体が営農を行っている。令和5年度に実施したアンケートで規模縮小すると回答された農家と80歳以上の農家の減少が見込まれる耕地面積は45.6haで、当該地域内での規模拡大を希望される耕地面積89.66haを下回っているため、農地中間管理機構を活用しながら適正な担い手に農地を集約していくことで集積が期待できる。ただし、山間部に近い農地については、耕作条件次第で受け手とのマッチングが困難な場合も考えられるため地域で検討し、中山間地域等直接支払制度等を活用し保全を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	602.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	602.6 ha
うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。山間部周辺等において担い手による継続した営農が困難な区域については、保全・管理を行う区域として検討していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針※
目標地図により適正な担い手を検討し、規模拡大を希望する農家に集積を行っていく。 齊堂開墾集落を中心に隣接する上地区において借り手の意向が多いため上地区、岡原地区の経営体で広域的な集積を行う。また、竹野別府松山集落を中心に隣接する免田地区からの入作もあるため、免田地区、岡原地区の経営体で広域的な集積を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方針※
貸借の見込まれる農地について積極的に農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向や目標地図による適正な担い手を検討し段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針※
概ね基盤整備は完了しているが今後、担い手のニーズを踏まえ、農用地の大区画化を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針※
兼業農家においても継続して耕作を行う農家については優良な担い手ととらえ、市町村やJAと連携し支援を行う。また、農業支援センターや受託組織の充実を図り、生産支援をおこなう。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るためアグリサービスあさぎりや農業支援センターへ作業委託をおこない遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策※	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

受託組織による除草やドローンによる防除等、省力化しながら地域内の健全な農地保全、農業用施設の管理を行っていく。